

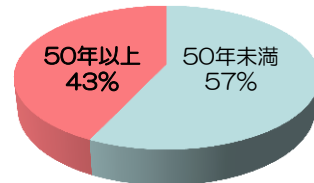
1. 計画の目標

予防保全型管理を導入することで、今後**50年間施設を健全な状態**に保ち、**対策費用の低減・平準化**を図る

2. 施設の現状

○懸念されている施設の経年劣化 【30年後の状況（2048年度）】

30年後、急傾斜地崩壊防止施設（59地区）・地すべり防止施設（13地域）の内、約43%が完成から50年を経過する見込み



急傾斜地崩壊防止施設



地すべり防止施設

3. 定期点検の内容

平成29年度に外観変状調査、詳細調査を実施

○外観変状調査

目視により、施設全体の変状（破損・腐食・浸食・湧水等）の有無を確認



○詳細調査

アンカー・ロックボルトは残存引張力や腐食状況等を確認



リフトオフ試験状況

4. 取組内容

【予防保全型管理】

定期点検により施設の状況を把握し、**機能が低下する前に対策工事を実施**

○主な対策内容

空洞充填工

モルタルや植生等を吹き付け法枠内の土砂流出を防止



頭部補修工

アンカー・ロックボルトの錆の除去と鋼製キャップへの交換



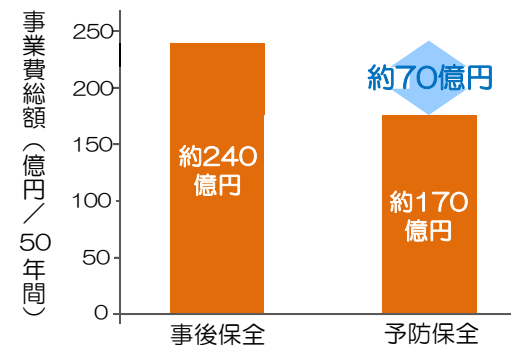
5. 事業効果(50年間)

○安全・安心の確保

機能を確実に発揮させ、土砂災害から都民の命と暮らしを守る

○コスト縮減効果：約70億円

予防保全型管理と、それを行わない場合の50年分のコストを比較



6. 事業計画(10年間)

○平成31年度からの10年間の事業規模

対象施設数：21地区・地域 事業費：約20億円

7. 今後の方針

原則、5年ごとに定期点検を実施し、優先度等の計画内容を見直す